

標準的社会調査カリキュラムの有効性

Effectiveness of the Conventional Curriculum of Social Research

宇田川 拓雄*

Takuo Utagawa

社会調査は第二次世界大戦後、日本に導入され、その後着実に普及し現代社会に不可欠のものになっている。社会調査を教育するカリキュラムはどの大学でも似通っていて、事実上標準化されている。現代社会は情報技術（IT）の発展と経済のグローバル化の影響を受けて急速に変化しつつある。そのような社会に対し従来の社会調査は十分に対応できていない。本稿では標準的社会調査カリキュラムの有効性を検討し改善が必要な点について考察する。

キーワード：社会調査、標準的カリキュラム、開発援助

I. はじめに

第二次世界大戦後、日本に導入された社会調査は着実に普及し、今では政策立案、ビジネス、政治、学術研究に不可欠のものになっている。大学で社会調査教育に用いられる新旧の社会調査テキストを比べると社会調査の基本的な概念や手法はほとんど変わっておらず、社会調査が科学的客観的な社会測定ツールとして確立されていることがわかる。テキストの内容から、大学で教えられている社会調査の内容は、どの大学でも互いに似通っていると推測できる。そのような共通性の高いカリキュラムを仮に標準的社会調査カリキュラムと呼ぶことにする。

標準的社会調査カリキュラムは近年の世界的規模で生じている大きな社会変化に対応できているのだろうか。情報技術（IT）の発展と経済のグローバル化の影響は社会のあり方に大きな変化を及ぼしつつある。先進国と発展途上国の双方で標準的な社会調査がうまく実施できない状況が存在する。社会調査は社会を測定するための信頼にたる優れた科学的方法であるが、その有効性が低下している。有効性の低下は明らかに、大規模な社会の発展とそれにとまなう社会変化によって引き起こされている。社会調査カリキュラムは内容が整理体系化され、事実上標準化されている。社会の大きな変化に対応するために標準的社会調査カリキュラムの見直しが必要なのではないだろうか。

従来型の社会調査がカバーしきれていない社会変化は二つの局面で生じている。第一には先進国における IT の急速な発展による個人情報発信、伝達、流布、活用、利用、規制の方法や規範

のあり方に関する変化である。第二には、これまで統計型社会調査の対象ではなかった発展途上国で経済的發展により社会が部分的にはあるが近代化し、そのような社会で本格的な統計型社会調査の必要性が生じてきたことである。

筆者は発展途上国における社会調査の実施に関する研究を行ってきた経験から、日本で標準的と見なされている調査法は 20 世紀の先進民主主義国において最も有効な手法であったが、それとは異なるタイプの社会では必ずしも有効でないことを実感した。グローバル化と IT の高度化が進む 21 世紀の社会は多様化しており、特定のタイプの社会に最適化されている社会調査は、その内容を修正する時期に来ているように思われる。

II. 新旧社会調査テキストと標準的カリキュラム

1. 新旧社会調査テキストの比較

一般に使用され、大学などで教育されている社会調査がどんな内容をカバーしているか、また初期の社会調査テキストと最近のテキストを比べた場合、変化しているのかいないのか、変化している場合はどこが変わっているかを調べよう。

初期の社会調査教育の内容と最近の内容には違いはあるのだろうか。以下、2003 年に日本社会学会、日本行動計量学会、日本教育社会学会によって創設された社会調査士資格の認定のために設定された「社会調査士カリキュラム」(社会調査士協会)を基準として用いる。本稿ではこれを仮に標準的社会調査カリキュラムと呼ぶことにする。

学生が社会調査士協会の社会調査士資格を取得するには、協会の認定を受けた大学の授業科目を受講し単位を取得しなければならない。科目は 2 単位の科目が 6 つ、4 単位の科目が 1 つある。うち 2 つは二者選択科目なので、資格認定への申請には合計 14 単位が必要である。

標準的社会調査カリキュラムを基準として、社会調査テキストの草分けといえる福武直の『社会調査』（1968年）と、今日の代表的な社会調査テキストの一つである大谷信介他の『新・社会調査へのアプローチ』（2013年）を比べた（表1）。

表1. 標準的社会調査カリキュラムと新旧社会調査テキストの比較

社会調査士カリキュラム（社会調査協会）【標準的社会調査カリキュラム】	『社会調査』（福武直）、1968年	『新・社会調査へのアプローチ』（大谷信介他）、2013年
A 社会調査の基本的事項に関する科目	第1章 社会調査の意義	第I部 第1章 社会調査へようこそ
B 調査設計と実施方法に関する科目	第2章 社会調査の計画	第I部 第3章 社会調査の基本ルールと基本の道具
C 基本的な資料とデータの分析に関する科目	第4章 調査結果の処理 第1節 調査資料の整理	第II部 第7章 調査結果を分析しよう
D 社会調査に必要な統計学に関する科目	第2章 社会調査の計画 第3節 標本抽出の方法、第4章 調査結果の処理 第2節 結果の分析と発表	第II部 第7章 調査結果を分析しよう
E 量的データ解析の方法に関する科目	ない	第II部 第7章 調査結果を分析しよう
F 質的な分析の方法に関する科目	第4章 調査結果の処理 第2節 結果の分析と発表 A 調査結果の分析 § 実態調査資料の分析	第III部 質的調査の方法
G 社会調査の実習を中心とする科目	第3章 現地調査の技術	第IV部 実習と実践

出典 社会調査協会のウェブページ：出典：http://jasr.or.jp/participation/curriculum_sr.html（2015年3月24日閲覧）、『社会調査』（福武直、1968年）、『新・社会調査へのアプローチ』（大谷信介他、2013年）から筆者が作成

2. 福武直の『社会調査』

社会調査士カリキュラムと比べた場合、『社会調査』には「E 量的データ解析の方法」に相当する項目がなく、「C 基本的な資料とデータの分析」、「D 社会調査に必要な統計学」、「F 質的な分析の方法」など、データ処理に関する項目の扱いの分量がとても少ない。

このテキストが執筆された当時の1950年代後半の時期には、統計調査のデータ処理にカードセレクタが導入されており、さらにパンチカード入力による電子計算機、つまりコンピュータの使用が実験的に始まっていた。電算機を研究していた理系学部以外の学部の研究者が社会調査で集めたデータを大型電算機センターで統計処理し分析することが可能になったのは1970年代、パソ

コンによる分析が可能になったのは1980年代以降である。

初期のころは、研究者が行う社会調査では、現地に出かけて行って、無作為抽出法により選出された対象者に意見、経験、年齢、職業などを聞き取り、それを数値データとして分析していた。当時、普及し始めていた統計データの数値処理と、その結果から社会の有り様を調べる方法を取得することが研究者の主たる関心であった。

データ処理は度数分布やクロス表分析程度で、多変量解析は実験的にしか行われていなかった。実証データを用いてカテゴリーごとの比率がわかるだけでも社会を知るためには大きな助けであった。コンピュータが普及していなかったからデータ解析法の説明が少なく、多変量解析をおこなう量的分析の項目は含まれておらず、統計学も統計学者や本格的に統計学を学んだ社会学者が教えることは想定されていなかったから初歩的な解説にとどまっている。

1984年初版の『社会調査演習（第二版）』（原純輔、海野道郎、2004年）ではパソコン上で自分で統計解析を行うためのBASIC言語によるプログラムが掲載されているのは社会調査テキストの発展の歴史を示していると解釈できる。いまでは統計解析は既存のアプリケーションを用いるのが一般的であって、数理社会学で新しい分析手法の開発を教育するといった特別な場合以外では、基礎科目で学生にデータ解析プログラムの書き方を教えることはないといってよい。

3. 大谷信介他の『新・社会調査へのアプローチ』

『新・社会調査へのアプローチ』の編著者の大谷は社会調査士制度の創設に寄与した研究者である。本書は標準的カリキュラムを強く意識して作られていると思われる。内容を見ると統計学、量的データ処理、質的データ処理の項目のページ数が少ない。充実しているのは「A 社会調査の基本的事項」、「B 調査設計と実施方法」、「C 基本的な資料とデータの分析」、「D 社会調査に必要な統計学」に含まれる社会調査の概論、計画、実施法、基礎的分析法、抽出法など講義科目に対応した入門的な内容である。

社会調査士教育を行うことを考え、その中で本書は基礎知識と基礎的スキルを教えることを目的としているように思われる。社会調査士資格取得のために必要な他の科目との分業態勢で教育が行われる設計になっているようだ。本格的な統計学と多変量解析を含む量的データ解析法は本書では簡単に触れられているだけで、独立した科目として教える場合はそれぞれ別の専門的なテキストを用いた別の授業で教育されるのだろう。『新・社会調査へのアプローチ』は一冊ですべてのカリキュラムをカバーしているが、それは基礎知識のレベルであって、統計学やデータ解析の専門家が個別科目として自分の専門を教える場合は、その分野で定評のある専門的テキストを使うのではないだろうか。

社会調査の統計分析の手法はコンピュータの普及によって急速に進化し、量的調査法教育が強化された形で社会調査士カリキュラムとして標準化された。教育項目は整理分類され、複数の具

体的な教育科目からなるカリキュラムとして体系化され制度化された。社会調査の手法は発展し、部分的に強化されたが基本は変わっていない。

4. 社会調査の基礎知識以外の新しい項目

ところで最近のいくつかのテキストには、上記で述べた強化項目以外に、新しい項目が存在する。『新・社会調査へのアプローチ』は表1に見るとおり四部構成で、第1部には三つの章がある。そのうち第二章「社会調査のファースト・ステップ―情報資源の発掘調査」は標準的社会調査カリキュラムにも、福武のテキストにも対応項目が見当たらないため、表1には掲載しなかった。

第2章の内容は、標準的社会調査カリキュラムでは「A 社会調査の基本的事項に関する科目」、福武のテキストでは「第1章 社会調査の意義」に相当する。しかし、Aと第1章に書かれている内容は、『新・社会調査へのアプローチ』の「第1部 第1章 社会調査へようこそ」でほぼカバーされている。第2章は厳密な意味では社会調査の知識と技能の説明ではない。しかし、日常的に大学で学生教育にたずさわっている教員にとっては、第2章は授業をする場合、有用な内容を含んでいる。特に第1節「社会調査を企画・設計するために」と、「第2節 “不思議” 発見、センス・オブ・ワンダー」が重要である。センス・オブ・ワンダー (sence of wonder) とは、英語を直訳すれば「驚きの感覚」であるが、本書では「神秘さや不思議さに目を見張る感性」と説明されている(同書、25ページ)。社会調査との関係では、

私たちの身の回りに日常的に引き起こされている様々な社会現象からも「不思議」や「驚き」を発見し、じっくりと観察して、それを自らの身体でしっかり受け止め・・・(26ページ)と説明されている。これは社会調査を学ぶ学生が持つべき基本的な社会認識についての説明である。つまり日常生活において、自分が居住している社会にどのような態度で接するのがよいのかに関する指針である。これを本稿では学生に社会認識の仕方を教える項目という意味で社会認識項目と呼ぶことにする。

社会認識項目は一連の社会調査の手順ないしプロセスにおいて、その一番始めの部分、問題の確認や調査テーマ決定の基盤となる。問題の設定について福武のテキストでは「第1章 B 社会調査と作業仮説 §1.2.5 調査における問題の決定」で扱われている。そこでの議論の中心は理論による研究、つまり「純粋理論派」対「調査による研究」、つまり「調査派」の対立の形での方法論上の違いが議論の中心である。伝統的な社会の理論的研究に対して、新興の社会の実証的な社会調査を用いた社会研究の利点が主張されている。研究者が理論と調査のどのアプローチをとるか、調査研究において科学的態度をとることの意義が詳述されている。福武が想定しているのは研究者をめざす高度で抽象的な議論を理解できる大学生である。研究者にとっては日常生活の不思議や驚きは学問研究以前の自明のことであり、それはとりたてて社会調査の授業で教えるものではない。

社会認識項目に相当する内容は、新しいタイプのテキストの一つ、原・浅川の『改訂版 社会調査』（2009年）の「図 1-2 社会調査の手順」（21 ページ）の「調査の企画、（1）調査内容の決定、（2）調査対象の決定」の部分に相当する。本文中では（1）と（2）の前に来る項目として「第 1 章 3 個人の耳目と社会調査」の中で扱われている。

社会認識項目は社会調査の基礎知識の観点からは番外編の知識、ないし社会調査実施以前に修得しておくべき知識である。従来のテキストでは、学生がその知識を持っていることが暗黙的に想定され、それをもとに調査問題を設定し、社会調査のプロセスに入っていく。したがって社会認識項目に関する言及は社会調査の基礎項目に必ず含まれるが、それをわざわざ教えることはなかった。

「センス・オブ・ワンダー」や「個人の耳目」は伝統的な社会調査の基礎知識の範囲を超えている。これらは専門的な社会調査教育では扱わない。想定されている受講生を大衆化された大学に学ぶ中程度の学力を持った学生と考えると、大谷や原の番外的な説明の意義が理解しやすい。

社会調査の普及や社会調査士資格の創設、さらに社会認識項目の登場は、社会調査教育の対象の拡大を反映している。社会調査カリキュラムの性格の変化を三つの時期にわけて考えてみよう。この変化は、日本の高等教育の大衆化の流れと密接に関係している。

まず、社会調査は初期には学問研究のツールであり、研究者になれるような水準の教育が行われていた。大学進学率は 1965 年には 18 歳人口の 25%程度（学校基本調査）であり、大学での専門教育はエリート層および将来の研究者養成をめざしていた。これを第 1 期とする。

第 2 期には専門的職業人育成目的のカリキュラムが作られた。日本では 2005 年には短期大学を含む大学進学者の比率が 50%を超えた。社会調査士制度は大学の大衆化の流れの中で、社会調査を学んだものが就職に有利になる専門家資格の社会的認知を目指して作られた。

第 3 期には大学の大衆化と社会の情報化に対応しようとする努力が始まった。IT の発達、とりわけインターネットの普及とソーシャルネットワークシステム（SNS）によるコミュニケーションの活発化と、交通の利便性の向上により、社会の流動性が増加し、同時に伝統的な地域コミュニティや職場社会のような中間集団の機能が低下しつつある。自分がどんな人間でどんなところに住み、何に気を使って生きていくのが正しいかについて、伝統的な基準が崩れつつある。しかし基本的な社会認識は、一人前の社会人としては必須である。それがなければ、社会問題を認識し、仮説を立て、それを検証するための社会調査を企画実施することはできない。第 3 期の社会認識項目は、近年の学生の社会と自己に関する認識力の低下を補おうとするものである。

社会調査者は専門家である以前に、一定の社会常識を備えた大人でなければならないが、近年の大衆化した大学教育を学んでいる学生にはそれが不足しているので、社会認識項目が社会調査カリキュラムに付け加わっていると考えられる。

Ⅲ. 社会調査が対象とする社会

1. 西欧型民主主義の社会

以上のように、新旧の社会調査テキストの内容を見る限り、社会調査の中核部分はほとんど変わっていない。ただしコンピュータの普及に伴うデータ解析関係は強化され、さらに、社会調査の前提となる社会認識項目が付加されているという修正は行われている。

変わっていないのは社会調査の基礎知識だけではない。社会調査がどんな社会を対象としているかについての暗黙の前提も変わっていない。世界は急速に変化しつつあるから、伝統的な社会調査カリキュラムによる教育では現実を正確に把握できなくなる恐れがある。

社会調査の伝統的な定義は今も有効である。社会調査は広義には社会に関係するさまざまな情報を収集することであるが、狭義には「ひとびとの社会生活との関連で実施される調査」（福武、同書、13 ページ）である。具体的には個人の意見、態度、経験、社会的地位や役割、個人的事実などを個人から聞き取りそれを分析することである。さらに最近では調査結果の公表も社会調査の重要な一部とされている。たとえば、「社会的な問題意識に基づいてデータを収集し、収集したデータを使って、社会について考え、その結果を公表する一連の過程」（大谷他、同書、7 ページ）と述べられている。

社会調査がどんな社会を対象としてきたかは社会調査の歴史を見れば理解できる。社会調査の歴史は国家運営のための古代の人口調査にはじまり、18 世紀末から 19 世紀にかけての近代的センサスに引き継がれる。これとは別の流れの、社会改革目的の貧困調査は 18 世紀後半に始まっている。さらに自由主義社会における代表制民主主義制度を補完するものとして世論調査が 20 世紀初頭にはじまり、また同じ頃、統計調査法の進歩に伴い、資本主義社会のマーケット経済の仕組みを強化するために市場調査が利用されるようになった。学術研究目的の社会調査も 20 世紀はじめから行われている。

テキストを見る限り、その執筆者らは社会のタイプについてはあまり意識していない。福武は「現代の社会生活は、社会調査なしには営めないといってもよいであろう」（同書、はしがき）と述べている。彼のいう「現代の社会・・・」の社会が、当時の日本社会、あるいは日本が戦後、発展の目標としてきた西欧型民主主義国社会であると考えてもよいだろう。

社会調査士カリキュラムに準拠したテキスト（小林修一他、2005 年）は囲み記事（「ガイダンス」、6 ページ）に社会調査の歴史の解説はあるが、対象の社会についての言及はない。『実践的社会調査入門』（玉野和志、2005 年）も対象社会のタイプに関する指摘がない。『ガイドブック 社会調査』（森岡清志編著、1998 年）も言及していない。歴史についての説明がないテキストは、社会調査を普遍的で科学的な社会測定ツールとして扱っている。そこではツールの歴史は学ぶ必要がない。ちょうど、顕微鏡で細胞を観察するのに、顕微鏡そのものの歴史を学ぶ必要がないのと同じである。

これに対して、社会調査の知識を新しい社会常識ととらえる考え方がある。大谷は「社会調査は現代人の必須アイテム」と題し、

どうして社会調査がそんなに盛んなのよ？面倒くさいし迷惑だ、とお怒りの人もいるかもしれないが、そんなことでは現代社会を生きる資格がない。現代は民主主義の時代、すべての人が平等に社会に参加しなければならない。参加する以上は、「社会はどうなっておるのか」という社会的現実も知らねばならない（同書、4ページ）

と述べている。社会調査の対象は現代社会、民主主義社会、すべての人が平等に参加する社会であるとされている。標準的な社会調査の実施が可能な社会で社会調査のデータが有効的に活用される社会は、大谷が描写しているような社会である。それは人間が社会生活を始めれば自然と形成されるタイプの社会ではなくて、歴史的政治的にみて、特別なタイプの社会の一つにすぎない。

原は社会調査を「現代社会を特徴づける人間活動の一つ」（原純輔・浅川達人、10ページ、2009年）と述べているが、その「現代社会」が地上のすべての社会のことではないことは言及していない。暗黙的に自分たちが居住する現在の日本社会を現代社会と考えているのだろう。

しかし、現代社会と、自らが解説する社会調査の間にズレが生じ始めていることは、「低下する調査回収率」（同書、229ページ）、「協力拒否の増加」（同書、231ページ）、「社会調査に加えられる規制」（同書、234ページ）などの項目で論じており、問題点として気付いている。このことに関しては

【社会調査に対する】さまざまな社会的抵抗、抱える問題点にもかかわらず・・・社会調査に価値を見だし、その実施を指示するが、・・・被調査者との関係でみたときに、・・・【個人情報収集する】特権が・・・許容されるのか・・・筆者は的確な回答を持ち合わせていない（同書、238ページ）

と書かれている（【 】は筆者による補足）。この問題は伝統的に調査被害の問題、調査者と被調査者の関係の非対称性の問題、社会調査の倫理の問題として「社会調査の困難」（桜井厚、「社会調査の困難－問題の所在をめぐって」というタイトルで『社会学評論』（日本社会学会、2003年）の特集、「社会調査－その困難をこえて－」で扱われている。

原は本書で社会調査実施における障害を社会調査者の特権の問題ととらえている。研究者は伝統的に、学問のために一般市民からプライベートな情報を収集してきた、その特権は今も有効なのだろうか、という懸念である。研究のために市民は研究者に協力すべきなのか。私的情報を包み隠さず、研究者に提供しなければならないのか。このような問題設定は社会調査が今日直面している課題を見誤らせる恐れがある。確かに研究者の特権の問罪は存在するが、それは特定のタイプの社会における社会調査を実施する際に深刻な問題となる。違ったタイプの社会では異なったタイプの困難が問題となる。

2. 伝統的な西欧型民主主義社会ではない社会

問題の本質は社会変化により研究者の特権の正当性が疑われるようになったことではなく、社会調査が特定のタイプの社会を対象として発展してきたことにある。伝統的に社会調査が対象としてきたのは、普遍的な人間社会ではなく、20世紀の西欧型資本主義・民主主義・自由主義社会である。そうでないタイプの社会は対象外だった。しかし世界が大きく変容しつつあるため、従来型ではない社会が出現しつつあり、そのような社会では社会調査が現実にあわなくなっている。従来型社会調査のモデルのまま、変容した社会的現実から生じている「【社会調査】実施への抵抗」に対する解決策を考えるのは難しい。

社会の変容の第一は、先進国において新しいタイプの社会が出現していることである。ひとつがバーチャルな空間で時間と地域のしほりを抜け出して、個人意見を自由に高速に交換している時代が到来したことである。その変化に従来型の調査法が追いついていない。この新しい社会は情報伝達の質、規模、速度、影響の範囲において伝統的な西欧型先進国社会と大きく異なっている。高度情報化が進行中の日本でも情報のデジタル化によるプライバシーの侵害の可能性が大きくなり、個人情報の遺漏や悪用を恐れて社会調査への協力拒否が目立つようになった。ITの発展による情報の共有、伝達、流布、活用の仕方の大きな変化は、先進諸国のみならず発展途上国でも広がっている。IT発達による変化への社会調査の対応についてはさまざまな試みがなされているが、研究は進んでいない。

第二に、発展途上国の経済発展により、西欧型の民主主義社会以外のタイプの社会で社会調査を実施する必要が生じているが、調査法がそのような社会に対応できていない。世界には昔も今も西欧型民主主義が定着していない国家と社会がたくさんある。標準的社会調査はごく一部の社会を想定して組み立てられた知識体系である。資本主義社会で民主主義社会で自由主義社会で個人主義社会ではない社会、つまり、社会主義社会、独裁政権の社会、基本的人権が保障されていない社会は多い。

個人が自由に意見を表明し、収集されたデータが科学的客観的に分析され、それが政策立案や経済活動に合理的に活用される社会は、世界中ではそれほど多くない。今仮に社会調査が可能な国をOECD加盟国と考えると34カ国で、国連加盟国数194カ国中、17.5%しかない(OECD, 2015年)。OECD加盟国の人口は2011年のデータでは合計で約12億人。当時の世界総人口の推計が70億人なので、17%である。

発展途上国は政治体制が不安定で独裁政権や強権的政治、特権階級による支配が強い国もあるため一般に自由な世論調査は困難だった。社会主義国、共産主義国は国家による言論統制が厳格であったから、ここでも社会調査は実施が難しかった。冷戦終結後のIT技術の発展による情報通信の高度化、地域間移動の活発化、経済のグローバル化により、先進諸国の高度な情報化が進む一方で、発展途上国の中にも経済的に急速に発展する国が出てきた。

開発が遅れていた発展途上国は、これまでは統計型の社会調査の対象外であったが、少なくとも大都市圏では外見的には先進国社会に似た様相の社会が発展しつつある。発展途上国、特に新興国はすでに世界的に経済的にも政治的にも文化的にも重要な地域であるから、社会状態を正確に捉える社会調査のニーズは大きくなっている。社会主義国家もグローバルな市場経済の影響下にあり、ひとびとのニーズの把握の必要性が増している。日本の開発援助に関する社会調査の実施例は主に国際協力機構（JICA）によるプロジェクトで実践的に行われた報告が数多くあり報告書が Web サイトで公開されている。本稿では以下、開発援助の現場で実施されている社会調査の例を説明する。

IV. 発展途上国社会における社会調査

表 2 は開発援助で用いられている調査の手法の説明である。開発援助事業では人類学者が得意とするエスノグラフィー型調査、開発実務で多用されるアクションリサーチ、社会学者が得意とするサーベイ型（統計面接調査）の三つのタイプの調査が実施されている。

表 2. 開発援助における社会調査のタイプと特徴

調査方法	主要な学問分野	調査者と対象者の関係	成果
エスノグラフィー	文化人類学、民族学	調査者は地域の住民と深くかかわり内部者の視線での文化全体の理解を試みる。	学問研究のため、エスノグラフィー（民族誌）という文書の形で公表する。
アクションリサーチ	開発学	調査者は住民と一緒に地域の理解をはかり、特定の社会問題の解決に関して積極的に介入する。	調査者と住民と一緒に地域や文化を理解し、ともに開発事業に取り組む。
サーベイ	社会学	調査者は外部者として客観的に地域や住民とかわり科学的にデータを分析し研究や報告を行う。	統計数値によって検証されたデータは開発援助事業者による立案、実施、評価のために利用される。

出典：宇田川拓雄、2007年、205ページを基に、内容を修正して作成した。

1. エスノグラフィー（民族誌）

従来、発展途上国では国際機関や先進国の援助機関が開発援助事業の推進のため、独自に社会情報の収集を行っていた。開発が進んでいない社会は伝統的に人類学者の研究フィールドであり、そこではエスノグラフィー作成による情報収集とレポート作成が行われていた。調査研究の成果はエスノグラフィー（民族誌）という文書の形で公表される。その利用者は基本的には研究者である。

未開発社会では人類学者が開発援助事業の情報提供に協力することもある。しかし、未開発社会における開発援助事業、特に住民参加が重要である貧困削減や保健・医療分野の事業では意識調査データの必要性が高いため、質問紙を用いた面接調査が実施されることがある。この場合は必要とされる知識の種類と経験が異なるため、人類学者が関与することはめったにない。伝統的な人類学は開発援助では脇役的な存在にとどまっている。

開発が進んでいない地域では行政制度の充実度も低く、住民登録データの利用ができない場合もあり、正確なランダムサンプリングが不可能なことも珍しくない。さらに、硬直した官僚制による強権的なガバナンスが行われている地域や、宗教対立、少数民族対立、難民の存在などにより社会情勢が不安定な場合もあり、統計型面接調査が不可能な場合が多い。

伝統的な人類学的調査は、基本的には現地に長期滞在し、現地語を取得し、観察や住民との交流を通じて現地の社会、文化に関する理解を深める方法である。従来、未開発社会に関する文化や生活に関する研究は人類学者固有の領域であった。

エスノグラフィー型調査は人類学専攻以外の一般の大学生には実施が難しい。講義で一律に教えらる知識技術以外に、専門家による個別指導が必要であるから、現在実際に用いられている形で標準的社会調査カリキュラムに組み込むことは困難であろう。

2. アクションリサーチ（参加型調査）

アクションリサーチ（action research）とは「調査者と実務者と一般人が協力連携し、ある社会状況における活動【たとえば貧困削減活動】の質の向上のために、調査活動を問題解決に結びつける活動を指す」（Burns、443 ページ、1990 年、訳は筆者による）。開発援助分野では参加型調査（paricipatory research）やファシリテーションと呼ばれている。以下では開発援助の例を取り上げるので、参加型調査と表記する。参加型調査で注意しなければならないのは、調査という名前がついているものの、調査データの扱い及びその実施内容が標準的な社会調査とはかなり様相が異なることである。

参加型調査の特徴は、調査の直接的な目的が客観的科学的にデータを収集しそれを分析することではないことである。一般に、科学研究では調査対象者の事情に介入することはなく、できるだけ事実をありのままに把握しようとする。ところが参加型調査法は、社会状態に積極的に介入して自ら対象地域の社会状態をかえようとする。すなわち社会改良をめざす。参加型調査は厳密に言えば客観的な調査ではなく、住民参加による社会改良実践の方法である。

標準的社会調査の直近の目的は、外部者として、できるだけ正確な社会情報を収集することである。そのデータは暗黙的に社会政策の立案、実施、評価に用いられることが合意されている。それが可能なのは統計型社会調査が可能な程度に整備された社会インフラが存在し、個人が自由に意見を表明し、公平無私に職務を遂行する官僚からなる行政組織が整備され、架橋、病院建設、

母子医療の充実などに税金などの公的資金が最も効果的に投入される社会である。そこでは市民の自発的で自由で平等な政治参加が実現している。世界にはこのような特徴が不十分にしか実現していない社会が多数ある。参加型調査は、住民による政策立案、実施、評価を地域レベルで実現することを目指す仕組みである。標準的社会調査が行われる社会では住民は間接的に政治に参加しているが、参加型調査では、住民が直接的に政策に参加することを想定している。以下、開発援助分野の代表的な参加型調査法を説明する。

a. Rapid Rural Appraisal (RRA) : 簡易型村落評価法

RRA は国際開発援助プロジェクトの現場で短期間に有用な情報を簡便に収集する方法として開発されたものである。住民の意見や知識や問題意識を把握する方法は、参加型村落調査法(PRA)に受け継がれている。今日、開発の現場ではRRAは実施されない。

貧困削減プロジェクトなど住民の生活状況を改善することを目的とする事業の現場は、途上国の中でも不便な地域にあることが多い。開発援助の専門家が現地に長期滞在し、現地の事情を熟知する時間も予算もない。そのような状況で、先進国の社会調査のように精度の高いデータを住民から収集するのは困難であるため、従来は、専門家が現地を訪問し、数日間で限られた数のインフォーマントに面談して情報を収集し、広大な村内をざっと見て回っただけで調査報告書を作成するのが通例であった。RRAは開発援助事業を立案するのに必要な情報を、村人たちの集会で質問し、そこでの回答を情報として記録する方法である。簡単に村の資源を評価する方法と理解されているため、調査ではなく評価 (appraisal) と呼ばれている。これは客観的な調査法というより、当事者が保有する現地の情報の提供を受けて、現地の状況を評価する方法である。収集されたデータは、外部者、つまり開発援助事業者が開発援助事業の立案、運営、評価に利用する。

チェンバースは次のように説明している (Chambers、 203 ページ、1983 年)。

・・・質問紙調査と統計分析は調査【内容】をインタビューで質問できる事柄と数を数えることのげきる事柄に限定する。村落の貧困状態の現実はしばしばとらえられない。【われわれが行うべき】挑戦は、普通に行われている学術的に正しい調査方法に疑問を投げ掛け、よりよいアプローチを見つけ出すことである。Rapid Rural Appraisal (RRA)【簡易型村落評価法】は外部者が実施する費用が安上がりなさまざまな手法の集まりである。

b. Participatory Rural Appraisal (PRA) : 参加型村落調査法

JICA の農業・農村開発用語集 (JICA、Web ページ) によれば、PRA の実施では、対象地域を住民自らが開発するため、地域の長所と短所を調査者 (ファシリテーター) が住民とともに村落内を歩いて利用可能な資源を有無を確認したり、村の歴史を確認したりして情報を共有する作業を行う。ファシリテーター (facilitator) とは「何かを促進する人」という意味だが、「開発援助に

における参加型調査の文脈では「住民のグループ活動による村落調査やその後の開発事業の実施に支援、ガイド、介入し、それを促進する人」という意味で用いられている。ファシリテーターは何を改善するかについて住民自身が決定しそのために協力する。ここでは調査者は標準的社会調査の実施において客観的立場を維持しつつデータ収集を行う外部者ではなく、当該目標の実現を目指して積極的に介入し住民の手助けをする。

収集されたデータは内部者である村人自身が、自らの村の生活状況改善のためのプロジェクトの立案、運営、評価に用いる。ファシリテーターである調査者は外部者であるが、国連開発会議や世界銀行などの国際機関や JICA（日本の援助機関）、CIDA（カナダの援助機関）、当該国政府の援助省庁などとの連絡役となつて必要な資金、資材、技術教育援助の供給の手助けを行う。

開発援助の対象国はおおむね貧しい発展途上国であり、そこでは近代的な行政を行う有能な官僚組織が未発達である。様々な形で行政組織が入手する情報を客観的に分析し、それを政策立案に合理的に活用する態勢ができていない。行政サービスの質は低く、場合によっては住民は不動産税を土地所有の証明のために収めるだけで、行政側からはほとんど何もサービスを受けていないこともある。道路、上下水道、電気、港湾、学校、病院などの社会インフラの整備も不十分で、特に遠隔の貧困村落では村民が事実上自給自足の生活を送っていることもある。

そのような住民に、生活向上の集会的活動に参加することを行政主導で行っても効果は薄い。当該村落の社会問題が何であるか、そこには開発発展に役立つどんな資源があるのか、そこを統治している地方政府も中央政府も全く知らないことがある。PRA は住民に自分たちにとって問題は何なのかそれを認知しその問題解決に向けて自ら計画し、外部から必要な資源を導入し、実行することを促す仕組みである。

参加型調査では調査対象の社会を客観的に調査するだけでなく、対象住民に働きかけ、彼らが自発的に生活改善、社会改良の意欲を集会的に持つようにガイドする。参加型調査には、この他にも、学習と活動という面を強調した Participatory Learnign and Action (PLA) などのバリエーションがある。

参加型の特徴は、対象者が自ら調査し、活動することである。このタイプの調査には現実にはさまざまな問題がある。たとえば参加者の階層、民族、ジェンダー、宗教などが偏る可能性があること、参加型による評価が政治権力者の意向と食い違いトラブルとなる可能性があること、参加者が合意した生活改善事業が政府の方針に合致しない可能性があることなどである。それらの問題は標準的社会調査において研究者が悩んでいる問題とは質が異なる。参加型では少なくとも調査者の特権は大きな問題ではない。

PRA は優れた指導者がいれば、学生が体験することはそれほど難しくはない。ただし、発展途上国での活動は現地語を取得するか、少なくとも英語に堪能でなければ無理である。国内で住民参加型活動を行うことは可能であろうが、先進諸国では行政システムが完備しているので、住民

による社会政策への直接参加には特別な仕組みが必要である。したがって、授業ではその概要を講義で学ぶだけになるだろう。

3. サーベイ

サーベイとは標準的社会調査の中心的手法の一つである質問紙を用いた面接調査である。近代民主主義社会、自由主義産業社会を基盤に発達した質問紙法による統計調査を発展途上国で実施するには無理がある。しかし、開発援助の資金を提供している国際機関や先進国は、近代的な組織運営を行うので、客観的データに基づく事業計画立案と運営、数値による成果の評価報告を求める。そこで無理を承知でサーベイ型調査が行われることがある。

社会調査の専門家が開発援助事業プロジェクトのために社会調査を実施する時は、専任の専門家としてプロジェクトに勤務している場合と、短期専門家として現地に派遣される場合がある。どちらにしても、専門家が現地語を使いこなし、現地に長期間住み込んだ経験があれば的確な調査の企画が作れるだろうが、そのようなケースはめったにない。現地社会についてはプロジェクトチームの現地スタッフや公務員、村長や町長などの協力を得なければならない。彼らは社会調査の知識に乏しく、社会インフラや行政組織も先進国に比べて未発達なので、標準的社会調査による本格的なサーベイを実施できないケースが多い（Utagawa, 2013 年）。それにもかかわらず、外部者の援助による開発援助プロジェクトでは数値が求められるため、形だけのサーベイを実施せざるを得ない。

例を挙げよう。今、一国全体やある地域に住む全住民を母集団とするサンプリング調査を計画したと仮定する。その場合、母集団となる人々全員の名簿が必要となる。ところが、途上国では正確な住民登録がなされていない場合も少なくない。村はずれの集落に本村と異なる民族が住んでいて本村の村人とは没交渉のこともある。世帯名簿ではなく土地台帳しかないこともあるし、その台帳も何年も前に作られ最近の住民の異動が反映されていない場合もある。住民名簿があっても調査者には簡単には見せてもらえないこともある。つまり、標準的調査法では対応できない状況は日常的に存在する。

個人が自由に自分の意見を表明できるかどうか疑わしいこともある。村では面接はイベントとなり、対象者との面接場面がたくさんの人に取り囲まれてしまう場合もある。現地スタッフや村長が「調査者の気に入る答えをする人」をサンプルとして選ぶ場合もある。

発展途上国は、民主的な政治参加、近代官僚制、発言の自由、平等といった西欧型先進国の重要な価値が必ずしも実現していない社会である。客観的データ（数値データ）を収集し、合理的な政策を立案し予算や人員を配分しようとする場合、なんらかの合理的な説明根拠が必要になる。しかし、先進自由主義国で用いられている社会調査は役に立たないので、理論的には明らかに正しくない方法でサーベイが行われ数値データが政策立案や評価に利用されている。

サーベイ型調査は人々の意見や態度を一定の誤差を含みながら推定でき、社会の状況を数値で表現できる。しかしそれが有効なのは表現の自由や民主的政治参加や社会インフラの整備が実現している西欧型民主主義社会に限られている。今日、世界には理想的な条件でサーベイが実施可能な社会は多くない。他のタイプの社会でも客観的に社会状況を把握できる社会調査実施の必要性は高くなっているが、研究者はそれに答える効果的な手法の提示ができていない。

V. おわりに 一カリキュラムへの追加内容の検討

1. 高度情報化社会への対応

インターネットのウェブページを使った調査がどれほど正確にひとびとの意識や意見を把握しているかについての理論はいまだ確立していない。Twitter や Facebook などの SNS は現在多くのユーザーをもち、世論に対して無視できない影響力を持っている。そこではひとびとは従来とは全く異なる方法と意図と手法と頻度でみずからの意見や感情や態度を表明したり、他者と交流したりしている。SNS によって発進された情報をどう取り扱うかは、学術的に、いまだ決まったやり方がない。

社会調査テキストで高度情報化社会への対応ができていないものはない。社会調査カリキュラムとしては、学生へは社会調査の伝統的手法は実施条件がそろった場合にのみ効果的であると教え、あたらしい状況での調査、たとえばインターネット利用による社会調査は信頼にたるものかどうかは、原と同じく、研究中であるという説明をするしか方法がないだろう。

これは単にインターネットと社会調査の問題ではない。これまでは社会調査はひとびとの意見や態度に関する情報を収集し、分析するだけでよかった。間接民主制による代議員制の政治体制の下で、発達した官僚制による予算配分と政策実施および評価の仕組みの中で、収集された情報は加工され評価され政策に利用されている。新しい社会ではこれまで成立していた情報の取り扱いに関する分業態勢が崩れつつある。そのようなネットワーク社会で社会調査がどんな役割を果たしうるのかについては明確な答えはない。授業では社会調査が直面している課題を正直に学生に説明し、何が問題なのかを理解してもらおうのがもっともよい教育法だろう。

2. 発展途上国社会への対応

標準的社会調査カリキュラムで社会調査を学んだものが発展途上国で開発援助事業のために社会調査を実施しようとするのが簡単でないことはすぐに気付くだろう。発展途上国で社会調査を実施するときの最大の問題点は、標準的社会調査が二重の意味で時代遅れになっていることである。標準型カリキュラムは発展途上国に対応していない。

第1に、それが西欧型民主主義社会でないタイプの社会に対応していない。第2には、そのような社会でも情報化は急速に進み、先進国社会において発生している諸問題が生じているのだが、

標準的社会調査カリキュラムは発展途上国社会の情報化にも対応していない。

発展途上国では交通・通信・医療などの社会インフラの整備が不十分で、かつ、インフラへのアクセスが貧富の差によって制限されているひとつとが数多く存在する。標準的社会調査には多言語、多民族、多人種、多宗教社会や、政治的経済的な安定が乏しく、貧困率が高く、さまざまなグループが必ずしも融和しているとは限らないような社会で使える調査手法が含まれていない。したがって、グローバル化に対応したカリキュラムでは西欧民主主義型とは異なる政治社会体制の社会で調査を実施する場合を想定して、参加型調査やエスノグラフィー、さらにそのような状況でサーベイを実施する際の問題点など、標準的社会調査カリキュラムには含まれていない項目を教育する必要があるだろうが、学生の将来の職業の希望、能力、費用などの点から、全ての受講生に全ての項目について実習を含めて教育するのは難しいだろう。

3. 社会認識教育への対応

社会問題を理解するための方法、つまり何が社会問題なのかを考える方法は、学業成績が優れ、しっかりした社会認識をすでに身に付けている一部の優秀な学生にはあえて教える必要はないだろう。大衆化した大学で学ぶ平均型学生の大半は、伝統的な社会の仕組みが急速に変化する中で、自分が社会的にどんな人物なのかを学ぶ機会を持たないまま大学に入学してきている。そのような学生には社会調査が一人前の大人になるための良い機会になるだろう。社会調査の学習で新しい社会常識として社会認識の仕方を学ぶからだ。そのような教育の重要性は、グローバルな交通通信による多様な文化と多様なひとつひとつの交流が進むこれからの社会では、今後ますます高まると考えられる。

社会を客観的、科学的に理解する方法としての社会調査は欠点はあるものの、自らが居住する社会の理解ばかりでなく、他文化、他社会の理解の方法としても優れている。情報化が進みグローバル化が進行する世界で、研究者は現在の社会調査の弱点を認識し、カリキュラムをどのタイプの社会にも適用可能なものにしてゆく努力を重ねることにより標準的社会調査カリキュラムの有効性を拡大させることができるだろう。

引用文献

- 宇田川拓雄、「第10章 社会開発と社会調査」、『テキスト 社会開発』、佐藤寛編、日本評論社、2007年
- 大谷信介、木下栄二、後藤範章、小松洋編著、『新・社会調査へのアプローチ』、ミネルヴァ書房、2013年
- 学校基本調査、「大学進学率」、文部科学省、Web page、
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm、2015年3月24日閲覧
- 小林修一、久保田滋、西野理子、西澤亮彦編著、『テキスト社会調査』、梓出版、2005年
- 桜井厚、「社会調査の困難－問題の所在をめぐって」、『社会学評論』、53-4、日本社会学会、2003年
- 塩原勉、「21世紀における社会学の貢献」、p1-12、『社会学評論』、53-1、日本社会学会、2003年
- 原純輔・浅川達人、『改訂版 社会調査』、放送大学振興会、2009年
- 原純輔、海野道郎、『社会調査演習（第二版）』、東京大学出版会、2004年
- 玉野和志、『実践的社会調査入門』、世界思想社、2005年
- 社会調査士協会、「社会調査士標準カリキュラム」、Web page、
http://jasr.or.jp/participation/curriculum_sr.html、2015年3月15日閲覧
- 福武直、『社会調査』、岩波書店、1958年
- 森岡清志編著、『ガイドブック 社会調査』、日本評論社、1998年
- Burns, Robert B., Introduction to Research Methods, Pearson Education Australis Pty Limited, 1990
- JICA、「農業・農村開発用語集」、Web page、
<http://gwwweb.jica.go.jp/km/FSubject1201.nsf/VW0101X02W/334874a4a6b5bb4e492577f80027f27d?OpenDocument&TableRow=8.1.1.1.1>、2015年3月24日閲覧
- Chambers, Robert, Rural Development Putting the Last First, Addison Wesley Longman Limited, 203 ページ、1983
- OECD、「OECD members」、Web page、<http://www.oecd.org/tokyo/about/members.htm>、2015年3月15日閲覧
- Utagawa,T. (ed), Social Research and Evaluation of Poverty Reduction Project, Harvest-sha, Tokyo, 2013